

米国経済・株式市場情報

米FRBは2018年内の利上げペース加速を示唆

- FRBは市場予想通り、0.25%の利上げを決定。底堅い米国の経済環境を背景に、年内の利上げペース加速を示唆。
- FOMC参加者の2018年末の政策金利見通し（中央値）は、年4回の利上げを見込む2.375%へ引き上げられる。
- FOMC参加者は2019年に3回、2020年に1回の利上げを見込む。2020年に向けて利上げ局面は徐々に終盤へ。
- FOMC参加者によれば中立的な金利水準は2.875%とみられており、2019年には引き締めの金融環境が視野に。

FRBは市場予想通り、0.25%の利上げを決定

米連邦準備制度理事会（FRB）は6月12-13日の連邦公開市場委員会（FOMC）において、大方の市場予想通り、フェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標レンジを0.25%引き上げ1.75-2.00%とする決定を下しました（図1）。

FRBは底堅い米国の経済環境を背景に、2018年内の利上げペースを加速させる可能性を示唆しました。今回のFOMCで公表されたFOMC参加者の米国経済見通しでは、2018年の実質GDP、雇用環境、インフレに関する予想値が軒並み上方修正されました（図2）。

FOMC参加者の大半は今年4回の利上げを予想

FOMC参加者の2018年末の政策金利見通し（15名の予想中央値）は、3月時点の年3回の利上げを見込む2.125%から、年4回の利上げ（年内は残り2回の利上げ）を見込む2.375%へ引き上げられました（図1）。

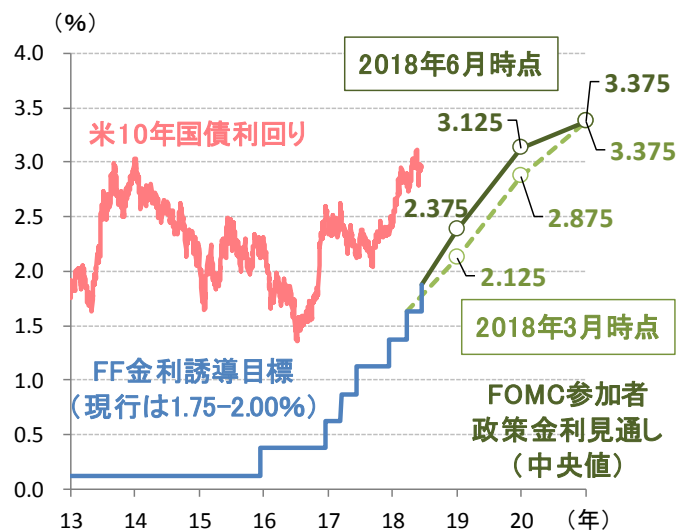
全15名のFOMC参加者のうち、年4回以上の利上げを見込む参加者が8名と大勢を占めました。その他は、年3回の利上げ（年内は残り1回の利上げ）を見込む参加者が5名、年2回の利上げ（年内は金利据え置き）を見込む参加者が2名となっています。

利上げ局面は2020年に向けて徐々に終盤へ

FOMC参加者の来年以降の政策金利見通し（中央値）では、2019年に3回、2020年に1回の利上げが想定されており、2020年に向けて利上げ局面が徐々に終盤に向かう可能性が示されています。

また、FOMC参加者によれば、景気を冷やさず過熱させもしない中立金利（＝長期的な政策金利）は2.875%（中央値）とみられており、2019年には政策金利が中立金利を上回る引き締めの金融環境が視野に入りそうです。

図1：FOMC参加者の政策金利見通し



(出所) ブルームバーグ、米連邦準備制度理事会 (FRB)
(期間) 2013年1月1日～2018年6月13日

図2：FOMC参加者の米国経済見通し（中央値）

(単位: %)	予想時点	2018年	2019年	2020年	長期
実質GDP成長率 (前年比)	今回	2.8	2.4	2.0	1.8
	2018年3月時点	2.7	2.4	2.0	1.8
失業率	今回	3.6	3.5	3.5	4.5
	2018年3月時点	3.8	3.6	3.6	4.5
インフレ率 (前年比)	今回	2.1	2.1	2.1	2.0
	2018年3月時点	1.9	2.0	2.1	2.0
コア・インフレ率 (前年比)	今回	2.0	2.1	2.1	
	2018年3月時点	1.9	2.1	2.1	

(出所) FRB

(注) コア・インフレ率は食品・エネルギーを除く個人消費支 (PCE) 価格指数。GDPとインフレ率は各年第4四半期の前年比、失業率は第4四半期の平均。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>